

埼玉県のマスコット コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(平成27年7～9月期)

【特別調査】女性社員の活躍推進状況について
海外研修への派遣状況等について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。
今回は第2四半期(平成27年7～9月分)についての結果報告です。

県内中小企業の経営動向

(アンケート調査、ヒアリング調査から)

特別調査事項

女性社員の活躍推進状況について

海外研修への派遣状況等について

アンケート調査の対象は、製造業960社、非製造業1,240社で、回答率は70.8%でした。

平成27年10月15日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。

調査月の翌月下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成27年7～9月(調査日:平成27年9月1日時点)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	671	69.9%
	非製造業	1,240	887	71.5%
	計	2,200	1,558	70.8%
		企業	企業	%
ヒアリング調査	製造業	25		
	小売業	9		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		
	団体・企業			

アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

製造業(12業種)

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

例 「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります

目次

県内中小企業の経営動向	1
アンケート調査からみた経営概況	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資について	11
ヒアリング調査からみた経営概況	13
特別調査事項	
1 女性社員の活躍推進状況について.....	14
(1) 女性の雇用・活躍に対する考え.....	15
(2) 女性社員が活躍できる職場づくりへの取組状況.....	16
(3) 女性社員の活躍を進めるための取組.....	18
(4) 女性社員が活躍する上での課題.....	19
2 海外研修への派遣状況等について.....	20
(1) 海外研修への派遣状況.....	20
(2) 海外出張の状況.....	20
資料	
アンケート調査集計表	21
ヒアリング調査結果（業種別）	43
主要経済指標	50
参考	
アンケート調査票	53
アンケート調査対象業種	54

県内中小企業の経営状況

緩やかな持ち直しの動きにやや足踏み感がみられる。
 慎重な見方があるものの、引き続き持ち直しの動きが見込まれる。

経営者の景況感D Iは、前期比2.1ポイント下降し、3期ぶりの悪化となった。業種別にみると、製造業で2期連続の悪化、非製造業では3期ぶりの悪化となった。先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

売上げD Iは2期連続の改善、資金繰りD Iは2期ぶりの悪化、採算D Iは3期ぶりに悪化した。

設備投資の実施率は2期ぶりに上昇した。

来期については、売上げD I、資金繰りD I、採算D Iは改善する見込みである。しかし、設備投資実施率は下降する見通しとなっている。

注1) 本文中の各D I値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成27年4～6月期、「当期」：平成27年7～9月期、「来期」：平成27年10～12月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感D Iは 44.0となり、3期ぶりに悪化した。前期比で2.1ポイントの下降、前年同期比では0.5ポイントの上昇となった。

業種別にみると、製造業では2期連続の悪化、非製造業では3期ぶりの悪化となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期より減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

<景況感D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	44.0	41.9	44.5
製 造 業	45.8	44.5	44.0
非製造業	42.6	40.1	44.9

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	8.2%	9.8%
製 造 業	7.4%	10.3%
非製造業	8.7%	9.4%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	24.1%	21.4%
製 造 業	23.7%	18.7%
非製造業	24.5%	23.4%

2 売上げについて

売上げD Iは 20.8となり、2期連続で改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業では2期連続の改善、非製造業では2期ぶりの悪化となった。来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iを上回る見通しである。

<売上げD Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	20.8	20.9	18.5	2.4
製 造 業	18.3	22.8	15.4	1.7
非製造業	22.7	19.6	20.9	5.5

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは 19.7となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業では2期連続の改善、非製造業では3期ぶりの悪化となった。来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iを上回る見通しである。

<資金繰りD Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	19.7	16.9	18.3	13.1
製 造 業	20.5	22.3	18.4	13.4
非製造業	19.1	12.8	18.2	12.8

4 採算について

採算D Iは 27.9となり、3期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業では2期連続の改善、非製造業では3期ぶりの悪化となった。来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを上回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	27.9	27.5	29.0	15.4
製 造 業	27.4	31.4	26.3	14.4
非製造業	28.3	24.6	30.9	16.1

5 設備投資について

実施率は22.8%となり、2期ぶりに上昇した。来期は下降する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続、非製造業は2期ぶりの上昇となった。来期については、製造業、非製造業ともに下降する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	22.8%	20.7%	21.2%	19.8%
製 造 業	26.4%	22.2%	25.3%	23.1%
非製造業	20.1%	19.5%	18.0%	17.4%

6 ヒアリング調査の概況 (詳しくはP13及びP43以降をご覧ください)

企業の声

【現在の景況感】

「感覚的には落ち着いてきているという印象」(一般機械器具)

「仕事が少ない中、奪い合いの状況」(金属製品)

「建設業界の好景気がやっと末端まで回ってきたようだ」(プラスチック製品)

【売上・採算】

「短納期、大量受注に対応するための人手の確保が課題」(電気機械器具)

「原材料価格上昇分を上乗せしているが購買力は下がらない」(食料品製造業)

「余計なものは買わない傾向が続いている」(スーパー)

【今後の見通し】

「中国経済動向の先行きが読めず、不安が大きい」(鋳鉄铸件)

「景気がいいのはメーカーや大手、中堅企業のみで、地場の企業は厳しい」(印刷業)

「ここ数年に比べれば多少は良い程度。今後の動きは見えない」(建設業)

7 特別調査 (詳しくはP14以降をご覧ください)

- ・女性社員の活躍推進状況について
- ・海外研修への派遣状況等について

アンケート調査からみた経営概況

数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P22、23参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.2%、「不況である」とみる企業は48.2%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は44.0となった。

前期（41.9）に比べて2.1ポイント下降し、3期ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

製造業

景況感が「好況である」とみる企業は3.3%、「不況である」とみる企業は49.1%で、景況感DIは45.8となった。前期（44.5）に比べて1.3ポイント下降し、2期連続の悪化となった。

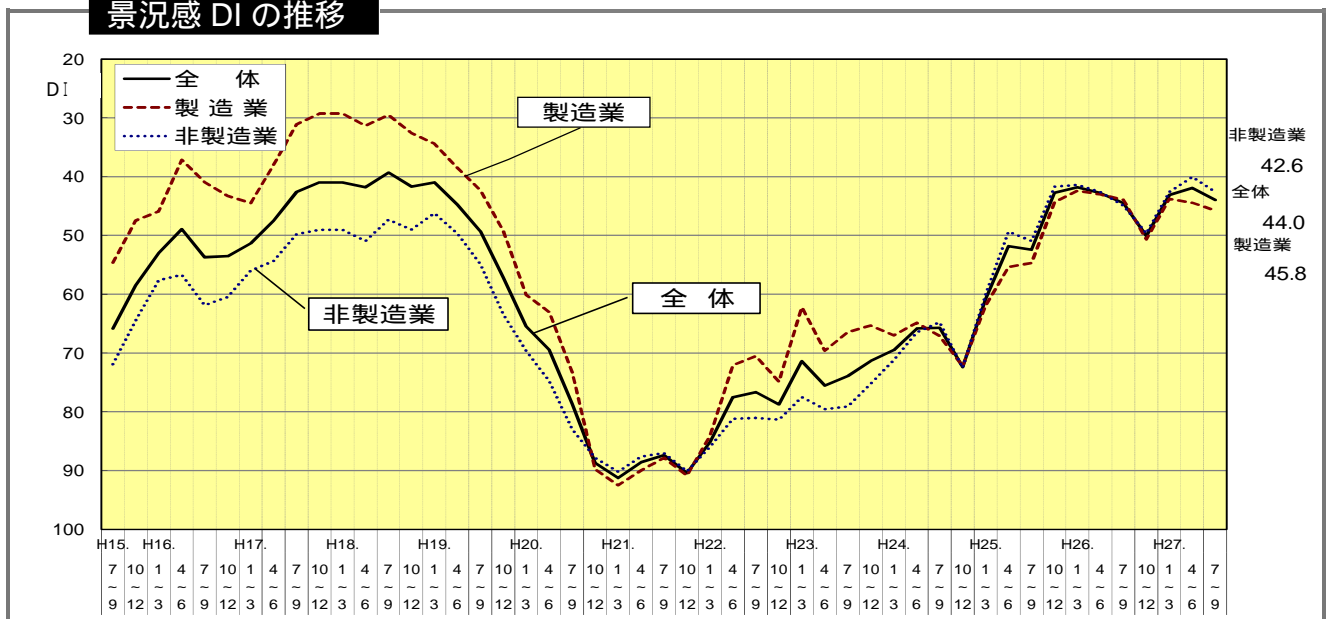
業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「電気機械器具」および「輸送用機械器具」の5業種が前期より改善し、それ以外の7業種は前期より悪化した。

非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は4.9%、「不況である」とみる企業は47.5%で、景況感DIは42.6となった。前期（40.1）に比べて2.5ポイント下降し、3期ぶりの悪化となった。

業種別にDI値をみると、7業種中、「情報サービス業」「運輸業」の2業種が前期より改善し、それ以外の5業種は前期より悪化した。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は8.2%で、前期（9.8%）に比べて1.6ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.1%で、前期（21.4%）より2.7ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は67.7%で、前期（68.8%）に比べて1.1ポイント減少した。

業種	時期	見通し		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	当期	8.2%	67.7%	24.1%
	前期	9.8%	68.8%	21.4%
製造業	当期	7.4%	68.9%	23.7%
	前期	10.3%	71.0%	18.7%
非製造業	当期	8.7%	66.8%	24.5%
	前期	9.4%	67.1%	23.4%

景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H26.		H27.		7～9月期 (当 期)	増 減	
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		対前期	対前年 同期
全 体	44.5	50.1	43.1	41.9	44.0	2.1	0.5
製 造 業	44.0	50.7	43.8	44.5	45.8	1.3	1.8
食料品	50.0	56.9	63.5	48.2	50.0	1.8	0.0
繊維工業	50.0	68.5	61.1	52.7	57.1	4.4	7.1
家具・装備品	40.9	48.8	32.6	57.5	50.0	7.5	9.1
パルプ・紙・紙加工品	63.5	65.5	58.2	56.7	63.8	7.1	0.3
印刷業	83.3	73.6	67.9	54.1	64.4	10.3	18.9
化学工業	26.3	23.5	39.0	16.3	30.4	14.1	4.1
プラスチック製品	29.8	41.8	26.7	27.6	31.5	3.9	1.7
鉄鋼業・非鉄金属	44.4	50.0	41.4	64.7	50.0	14.7	5.6
金属製品	25.8	50.0	43.9	40.7	38.0	2.7	12.2
電気機械器具	40.0	43.4	31.8	42.4	38.1	4.3	1.9
輸送用機械器具	20.0	29.4	31.6	38.6	33.9	4.7	13.9
一般機械器具	39.7	45.6	27.1	33.9	37.9	4.0	1.8
非 製 造 業	44.9	49.6	42.6	40.1	42.6	2.5	2.3
建 設 業	38.5	37.8	32.0	37.6	38.2	0.6	0.3
総合工事業	49.1	59.2	44.8	36.8	47.3	10.5	1.8
職別工事業	28.6	23.1	39.3	45.1	35.3	9.8	6.7
設備工事業	37.0	32.7	13.1	31.6	32.8	1.2	4.2
卸 売 ・ 小 売 業	57.5	63.3	55.1	52.7	58.4	5.7	0.9
(卸売業)	52.9	55.1	51.8	45.9	54.7	8.8	1.8
繊維・衣服等	60.0	65.4	72.0	57.1	66.7	9.6	6.7
飲食料品	54.5	60.9	41.9	39.4	38.7	0.7	15.8
建築材料、鉱物・金属材料等	45.2	46.4	45.2	44.1	62.5	18.4	17.3
機械器具	57.6	46.4	48.4	37.9	45.2	7.3	12.4
その他	46.2	59.1	56.5	54.2	66.7	12.5	20.5
(小売業)	61.5	69.8	57.7	58.5	61.4	2.9	0.1
繊維・衣服・身の回り品	71.8	81.0	76.1	70.3	73.7	3.4	1.9
飲食料品	51.2	69.4	61.5	41.5	71.1	29.6	19.9
機械器具	60.5	62.5	54.0	66.7	40.0	26.7	20.5
その他	63.0	65.9	40.4	55.6	64.0	8.4	1.0
飲 食 店	47.6	62.2	46.8	36.7	48.8	12.1	1.2
情 報 サ ー ビ ス 業	23.7	28.1	19.4	19.4	13.3	6.1	10.4
運 輸 業	40.7	38.9	33.9	33.3	17.7	15.6	23.0
不 動 産 業	40.0	50.9	49.2	40.4	43.8	3.4	3.8
サ ー ビ ス 業	37.8	45.0	38.0	30.2	35.7	5.5	2.1
専門サービス業	23.4	38.6	19.6	20.4	22.7	2.3	0.7
洗濯・理美容・浴場業	42.9	55.0	58.5	36.8	57.9	21.1	15.0
その他生活関連・娯楽業	44.9	34.9	32.0	25.5	26.1	0.6	18.8
その他の事業サービス業	40.0	52.3	47.6	40.0	39.5	0.5	0.5

2 売上げについて（集計表P24、25参照）

当期（平成27年7～9月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は16.0%、「減少した」企業は36.8%で、売上げDI（「増加した」・「減少した」企業の割合）は20.8となった。
前期（20.9）に比べて0.1ポイント上昇し、2期連続の改善となった。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は15.9%、「減少した」企業は34.1%で、売上げDIは18.3となった。前期（22.8）に比べて4.5ポイント上昇し、2期連続の改善となった。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品」「繊維工業」「鉄鋼業・非鉄金属」および「輸送用機械器具」の4業種が前期より悪化した。それ以外の8業種は前期より改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」「一般機械器具」の2業種は、20ポイント以上の大幅な上昇となった。

非製造業

売上げが「増加した」企業は16.1%、「減少した」企業は38.8%で、売上げDIは22.7となった。前期（19.6）に比べて3.1ポイント下降し、2期ぶりの悪化となった。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」「運輸業」の3業種が前期より改善し、それ以外の4業種は前期より悪化した。

来期（平成27年10～12月期）の見通し

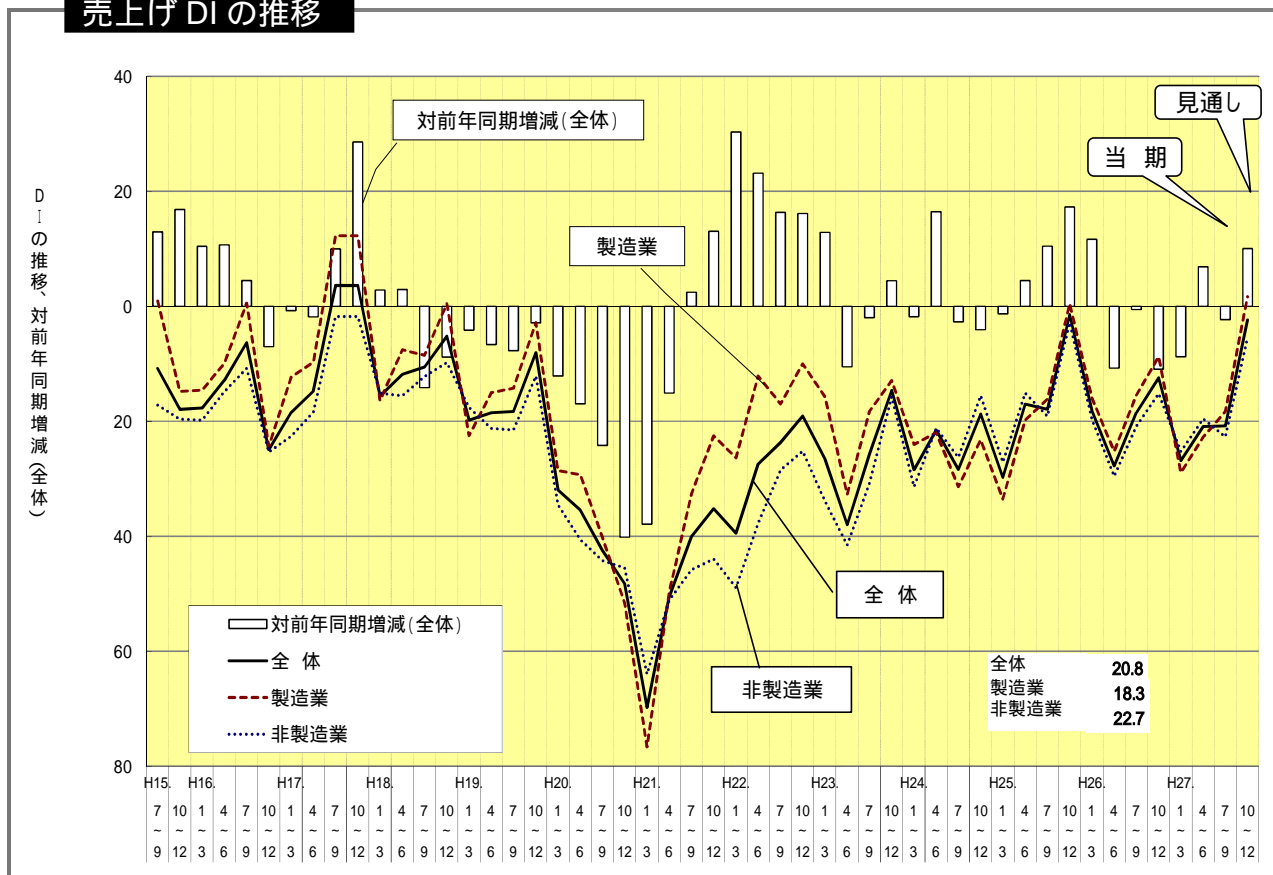
当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は23.2%、「減少する」見通しの企業は25.6%で、来期の売上げDIは2.4と見込まれている。
当期と比べ18.4ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは1.7で、当期に比べ20ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは5.5で、当期に比べ17.2ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げDIの推移

単位：DI

業 種	H26. 7～9月期	10～12月期	H27. 1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当期)	増 減		H27. 10～12月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	18.5	12.4	26.8	20.9	20.8	0.1	2.3	2.4
製 造 業	15.4	8.8	29.0	22.8	18.3	4.5	2.9	1.7
食料品	16.7	26.0	42.9	5.4	8.1	13.5	8.6	29.0
繊維工業	17.7	13.0	30.2	7.3	24.6	17.3	6.9	1.8
家具・装備品	34.8	28.6	23.3	30.0	27.3	2.7	7.5	2.3
パルプ・紙・紙加工品	20.6	7.4	57.1	41.7	16.9	24.8	3.7	1.7
印刷業	44.4	18.9	25.0	41.0	40.7	0.3	3.7	6.8
化学工業	6.9	8.8	40.0	15.9	14.0	1.9	7.1	8.3
プラスチック製品	17.2	5.4	8.3	22.4	3.7	18.7	13.5	3.6
鉄鋼業・非鉄金属	9.4	9.3	17.2	17.6	18.9	1.3	9.5	1.9
金属製品	3.2	11.1	33.3	20.3	16.7	3.6	13.5	10.2
電気機械器具	1.5	10.9	19.4	26.2	22.2	4.0	20.7	14.5
輸送用機械器具	7.4	7.7	38.6	22.4	25.0	2.6	17.6	9.3
一般機械器具	6.9	12.3	16.7	29.5	1.8	27.7	5.1	3.5
非 製 造 業	20.9	15.2	25.3	19.6	22.7	3.1	1.8	5.5
建 設 業	17.8	3.8	17.7	28.5	17.5	11.0	0.3	8.9
総合工事業	23.6	21.6	25.4	32.1	25.5	6.6	1.9	7.4
職別工事業	22.4	1.9	26.8	17.0	11.5	5.5	10.9	1.9
設備工事業	7.5	7.3	1.7	35.7	15.6	20.1	8.1	16.1
卸 売	31.7	28.4	35.8	24.3	36.5	12.2	4.8	6.8
(卸売業)	28.6	13.5	33.3	22.0	34.8	12.8	6.2	1.4
繊維・衣服等	35.5	26.9	48.0	10.7	37.0	26.3	1.5	7.4
飲食物品	33.3	26.1	41.9	15.2	31.3	16.1	2.0	9.4
建築材料、鉱物・金属材料等	25.0	7.1	32.3	33.3	56.3	23.0	31.3	0.0
機械器具	27.3	10.7	16.1	27.6	19.4	8.2	7.9	0.0
その他	20.0	4.8	30.4	20.8	26.3	5.5	6.3	16.7
小 売	34.5	40.4	37.8	26.3	37.9	11.6	3.4	13.6
(小売業)	43.6	41.5	56.5	32.4	37.8	5.4	5.8	2.7
繊維・衣服・身の回り品	33.3	55.6	51.3	2.4	55.3	52.9	22.0	5.3
飲食物品	22.0	45.0	22.4	48.9	13.6	35.3	8.4	13.6
機械器具	39.1	20.5	23.9	19.6	46.0	26.4	6.9	28.0
その他								
飲 食 店	17.1	8.1	21.3	14.3	20.5	6.2	3.4	0.0
情報サービス業	6.8	0.0	6.3	17.7	1.7	16.0	8.5	8.3
運 輸 業	16.9	14.8	10.7	28.8	9.5	19.3	7.4	6.3
不 動 産 業	27.3	25.5	33.3	9.3	16.1	6.8	11.2	12.7
サ ー ビ ス 業	13.8	17.0	27.7	5.0	18.1	13.1	4.3	1.7
専門サービス業	2.1	22.7	15.7	10.2	9.1	1.1	7.0	2.3
洗濯・理美容・浴場業	26.2	22.5	58.5	13.2	23.7	36.9	2.5	5.3
その他生活関連・娯楽業	12.2	2.3	22.0	4.3	20.0	24.3	7.8	8.7
その他の事業サービス業	16.0	20.5	19.0	24.4	20.5	3.9	4.5	13.6

3 資金繰りについて（集計表P 26、27参照）

当期（平成27年7～9月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.0%、「悪くなった」企業は27.7%で、資金繰りDI（「良くなった」-「悪くなった」企業の割合）は19.7となった。

前期（16.9）に比べて2.8ポイント下降し、2期ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.7%、「悪くなった」企業は28.2%で、資金繰りDIは20.5となった。前期（22.3）に比べて1.8ポイント上昇し、2期連続の改善となった。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品」「繊維工業」「家具・装備品」「印刷業」および「一般機械器具」の5業種が前期より悪化し、それ以外の7業種は前期より改善した。

特に、「パルプ・紙・紙加工品」「鉄鋼業・非鉄金属」の2業種は、10ポイント以上の上昇となった。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.3%、「悪くなった」企業は27.4%で、資金繰りDIは19.1となった。前期（12.8）に比べて6.3ポイント下降し、3期ぶりの悪化となった。

業種別にDI値をみると、7業種中、「情報サービス業」「運輸業」の2業種が改善し、それ以外の5業種は悪化した。

特に、「飲食店」「サービス業」の2業種は、10ポイント以上の下降となった。

来期（平成27年10～12月期）の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は9.7%、「悪くなる」見通しの企業は22.7%で、来期の資金繰りDIは13.1と見込まれている。

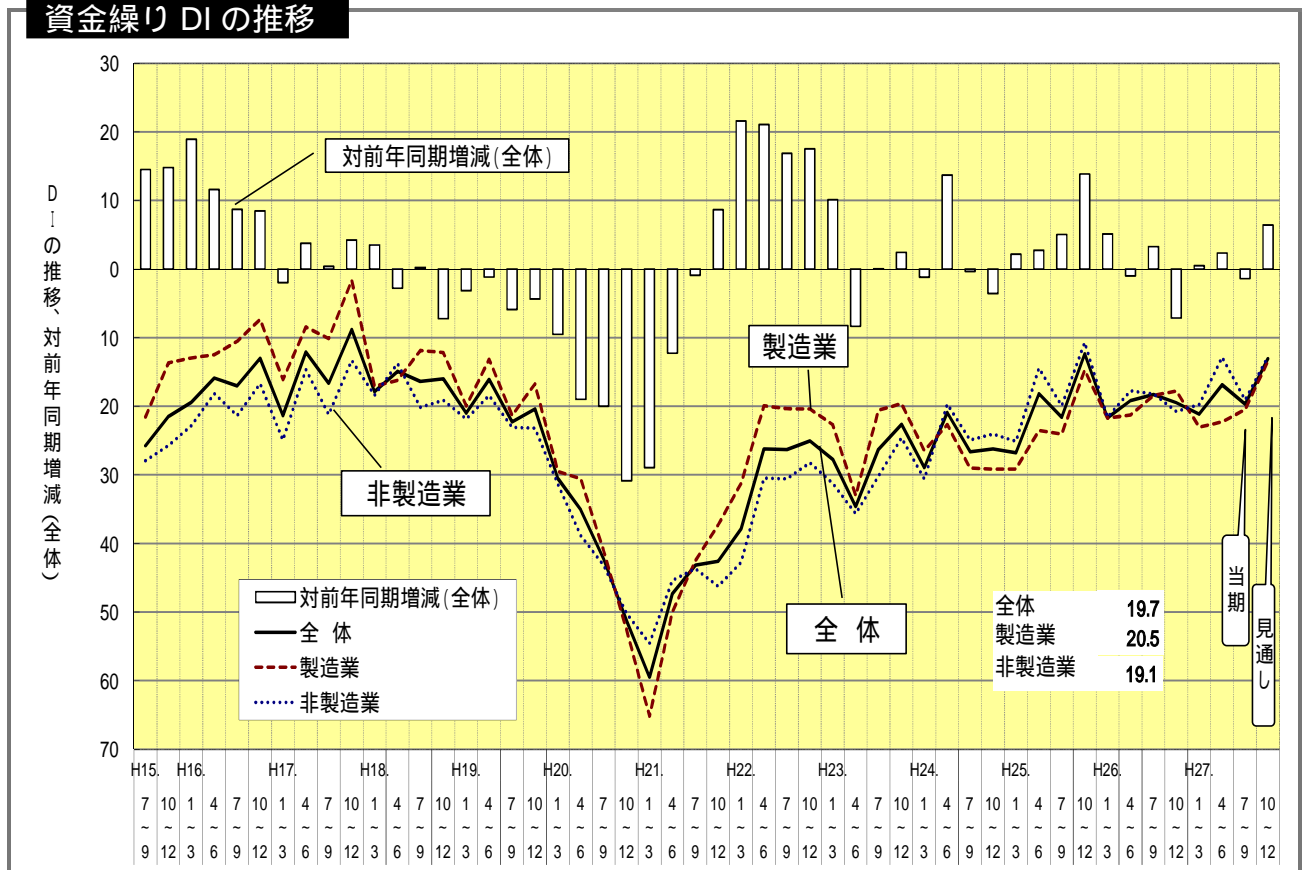
当期と比べ、6.6ポイント改善する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは13.4で、当期に比べ7.1ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは12.8で、当期に比べ6.3ポイント改善する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H26. 7～9月期	10～12月期	H27. 1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当 期)	増 減		H27. 10～12月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	18.3	19.5	21.1	16.9	19.7	2.8	1.4	13.1
製 造 業	18.4	17.8	23.0	22.3	20.5	1.8	2.1	13.4
食料品	21.7	12.0	21.7	12.5	23.7	11.2	2.0	3.3
繊維工業	11.5	21.2	23.5	13.5	16.7	3.2	5.2	11.3
家具・装備品	32.6	29.3	21.4	31.6	31.7	0.1	0.9	4.9
パルプ・紙・紙加工品	32.3	18.0	33.3	35.6	23.7	11.9	8.6	28.1
印刷業	37.7	28.8	32.7	30.5	37.9	7.4	0.2	14.0
化学工業	8.8	9.4	33.3	10.0	8.5	1.5	0.3	11.1
プラスチック製品	29.8	16.7	15.3	17.9	15.7	2.2	14.1	9.6
鉄鋼業・非鉄金属	11.5	25.6	22.4	30.6	13.7	16.9	2.2	18.0
金属製品	20.3	6.4	26.8	18.5	12.2	6.3	8.1	6.3
電気機械器具	1.6	9.3	12.3	29.0	25.8	3.2	24.2	21.0
輸送用機械器具	0.0	20.4	18.2	16.1	11.5	4.6	11.5	15.4
一般機械器具	10.5	16.7	21.1	19.6	21.4	1.8	10.9	14.5
非 製 造 業	18.2	20.7	19.7	12.8	19.1	6.3	0.9	12.8
建 設 業	19.4	9.3	19.6	17.5	22.1	4.6	2.7	18.5
総合工事業	23.6	26.5	28.1	29.6	33.3	3.7	9.7	20.8
職別工事業	17.0	10.2	16.4	9.8	18.8	9.0	1.8	14.6
設備工事業	17.0	11.5	14.3	12.7	14.8	2.1	2.2	19.7
卸 売 ・ 小 売 業	19.0	27.5	23.6	15.5	20.0	4.5	1.0	14.9
(卸売業)	13.3	22.7	17.0	14.1	16.7	2.6	3.4	12.6
繊維・衣服等	17.2	23.1	24.0	12.0	22.2	10.2	5.0	29.6
飲食料品	25.8	26.3	14.3	9.7	20.7	11.0	5.1	7.1
建築材料、鉱物・金属材料等	6.5	22.2	17.2	25.7	25.0	0.7	18.5	12.5
機械器具	9.1	17.9	10.0	3.4	0.0	3.4	9.1	6.7
その他	7.7	26.3	21.7	27.3	15.8	11.5	8.1	5.6
(小売業)	24.2	31.2	28.5	16.7	22.9	6.2	1.3	16.8
織物・衣服・身の回り品	27.0	31.7	35.6	26.5	25.7	0.8	1.3	14.3
飲食料品	21.1	35.1	38.5	2.6	20.0	17.4	1.1	5.7
機械器具	25.0	38.5	28.0	35.6	22.0	13.6	3.0	20.9
その他	23.9	18.9	13.3	2.2	23.9	21.7	0.0	22.9
飲 食 店	31.6	22.9	27.3	17.4	30.2	12.8	1.4	2.3
情 報 サ ー ビ ス 業	5.3	11.3	3.4	8.2	6.8	1.4	1.5	10.2
運 輸 業	25.4	21.6	7.5	16.9	9.8	7.1	15.6	3.3
不 動 産 業	19.1	31.3	21.8	9.8	14.0	4.2	5.1	10.5
サ ー ビ ス 業	14.7	19.3	19.5	4.0	21.1	17.1	6.4	12.6
専門サービス業	6.7	23.3	0.0	4.1	9.3	5.2	2.6	15.9
洗濯・理美容・浴場業	16.7	25.6	46.2	2.6	35.1	37.7	18.4	13.5
その他生活関連・娯楽業	6.3	0.0	12.2	2.2	15.6	17.8	9.4	6.7
その他の事業サービス業	28.6	28.6	25.6	15.9	26.8	10.9	1.8	29.3

4 採算について（集計表P28、29参照）

当期（平成27年7～9月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.6%、「悪くなった」企業は36.5%で、採算DI（「良くなった」・「悪くなった」企業の割合）は、27.9となった。
前期（27.5）に比べて0.4ポイント下降し、3期ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は8.0%、「悪くなった」企業は35.5%で、採算DIは27.4となった。前期（31.4）に比べて4.0ポイント上昇し、2期連続の改善となった。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品」「繊維工業」「家具・装備品」および「印刷業」の4業種が前期より悪化し、それ以外の8業種は改善した。

対前年同期では、「家具・装備品」「プラスチック製品」の2業種が20ポイント以上の大幅な上昇、「電気機械器具」が20ポイント以上の大幅な下降となった。

非製造業

採算が「良くなった」企業は8.9%、「悪くなった」企業は37.2%で、採算DIは28.3となった。前期（24.6）に比べて3.7ポイント下降し、3期ぶりの悪化となった。

業種別にDI値をみると、7業種中、「飲食店」「情報サービス業」「運輸業」の3業種が前期より改善し、それ以外の4業種は悪化した。特に、「運輸業」は20ポイント以上の大幅な上昇となった。

対前年同期では、「卸売・小売業」「飲食店」「運輸業」「不動産業」の4業種が上昇した。特に、「運輸業」は30ポイント以上の大幅な上昇となった。

来期（平成27年10～12月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は11.8%、「悪くなる」見通しの企業は27.2%で、来期の採算DIは、15.4と見込まれている。

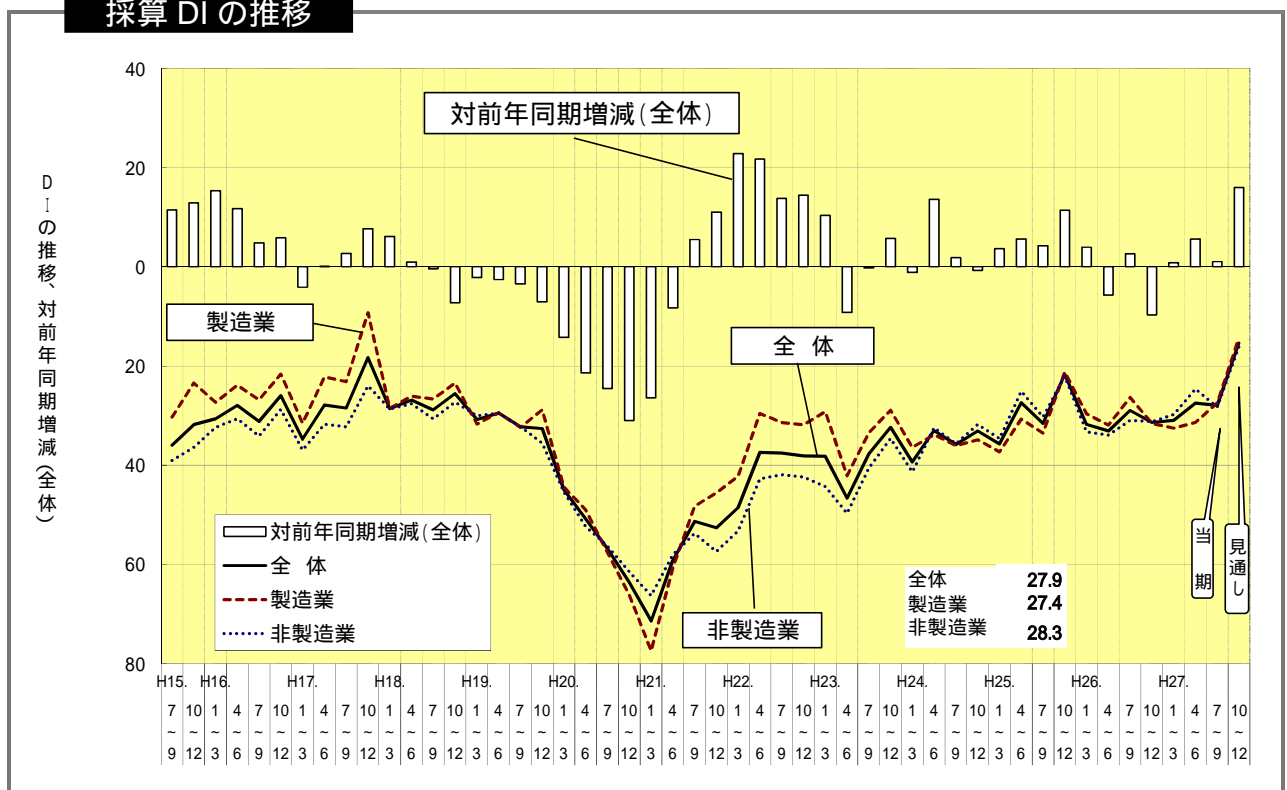
当期と比べ、12.5ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは14.4で、当期に比べ13ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは16.1で、当期に比べ12.2ポイント改善する見通しである。

採算DIの推移



採算DIの推移

単位：DI

業 種	H26. 7～9月期	10～12月期	H27. 1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当 期)	増減		H27. 10～12月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	29.0	31.4	31.0	27.5	27.9	0.4	1.1	15.4
製 造 業	26.3	31.6	32.6	31.4	27.4	4.0	1.1	14.4
食料品	42.4	32.7	44.1	24.1	31.0	6.9	11.4	0.0
繊維工業	23.0	38.5	37.3	23.1	34.5	11.4	11.5	17.3
家具・装備品	44.2	37.5	23.8	18.9	22.5	3.6	21.7	17.5
パルプ・紙・紙加工品	34.4	36.0	41.5	42.4	36.8	5.6	2.4	25.9
印刷業	47.2	42.3	36.4	36.7	38.6	1.9	8.6	14.0
化学工業	12.7	25.0	36.8	22.5	21.3	1.2	8.6	20.0
プラスチック製品	36.4	20.4	18.6	33.9	15.4	18.5	21.0	13.5
鉄鋼業・非鉄金属	17.6	33.3	31.0	47.9	34.7	13.2	17.1	16.3
金属製品	17.2	28.3	31.5	27.8	27.1	0.7	9.9	4.3
電気機械器具	4.9	20.8	18.8	34.9	29.0	5.9	24.1	18.0
輸送用機械器具	17.6	32.7	47.3	33.9	20.8	13.1	3.2	13.5
一般機械器具	15.8	31.5	26.3	23.6	14.3	9.3	1.5	13.0
非 製 造 業	30.9	31.2	29.8	24.6	28.3	3.7	2.6	16.1
建 設 業	30.3	16.7	24.6	26.6	34.0	7.4	3.7	23.5
総合工事業	43.6	38.8	30.4	29.1	50.9	21.8	7.3	18.9
職別工事業	25.5	0.0	25.5	25.5	29.2	3.7	3.7	18.8
設備工事業	20.8	11.5	17.9	25.0	23.0	2.0	2.2	31.1
卸 売 ・ 小 売 業	37.3	46.2	38.0	30.8	36.3	5.5	1.0	16.2
(卸売業)	32.7	38.7	29.9	28.9	35.0	6.1	2.3	13.2
繊維・衣服等	55.2	50.0	52.0	48.0	37.0	11.0	18.2	25.9
卸 飲食料品	43.8	50.0	33.3	21.9	44.8	22.9	1.1	17.9
卸 建築材料・鉱物・金属材料等	19.4	24.0	27.6	31.4	40.6	9.2	21.2	9.4
卸 機械器具	24.2	25.0	10.0	17.2	25.8	8.6	1.6	6.5
卸 その他	20.0	50.0	30.4	28.6	22.2	6.4	2.2	5.6
(小売業)	41.6	51.9	44.1	32.5	37.4	4.9	4.2	18.8
小 織物・衣服・身の回り品	43.2	50.0	60.0	38.9	37.1	1.8	6.1	8.6
小 飲食料品	37.8	50.0	48.7	15.8	54.3	38.5	16.5	14.3
小 機械器具	26.8	64.1	36.7	48.9	24.4	24.5	2.4	18.6
小 その他	56.5	43.6	32.6	25.0	36.4	11.4	20.1	29.8
飲 食 店	52.6	37.1	29.5	37.8	34.9	2.9	17.7	9.3
情 報 サ ー ビ ス 業	1.8	7.4	3.4	18.0	5.1	12.9	3.3	10.2
運 輸 業	34.5	29.4	28.8	27.6	3.4	24.2	31.1	8.2
不 動 産 業	37.5	27.7	32.7	15.7	19.0	3.3	18.5	20.7
サ ー ビ ス 業	22.4	27.7	28.2	12.6	27.3	14.7	4.9	13.9
専門サービス業	11.1	32.6	12.8	10.2	16.7	6.5	5.6	11.6
洗濯・理美容・浴場業	28.6	43.6	53.8	5.3	43.2	37.9	14.6	18.9
その他生活関連・娯楽業	17.0	11.9	26.5	13.6	22.2	8.6	5.2	0.0
その他の事業サービス業	32.7	23.8	23.1	20.5	29.3	8.8	3.4	26.8

5 設備投資について（集計表P30～35参照）

当期（平成27年7～9月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は22.8%で、前期（20.7%）に比べて2.1ポイント上昇し、2期ぶりの増加となった。また、前年同期（21.2%）比では1.6ポイントの上昇となった。内容をみると、「生産・販売設備」が39.4%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が29.1%、「建物（工場・店舗等を含む）」が20.0%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が56.2%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が32.4%、「合理化・省力化」が19.8%と続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は26.4%で、前期（22.2%）に比べ4.2ポイント上昇し、2期連続の増加となった。また、前年同期（25.3%）からは1.1ポイント上昇した。業種別にみると、12業種中、「化学工業」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の3業種が前期より下降し、それ以外の9業種は上昇した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が59.2%で最も高い割合を占め、次いで「建物（工場・店舗等を含む）」が22.4%、「情報化機器」が16.7%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が54.9%で最も高い割合を占め、次いで「生産・販売能力の拡大」が34.1%、「合理化・省力化」が19.7%と続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は20.1%で、前期（19.5%）に比べ0.6ポイント上昇し、2期ぶりの増加となった。また、前年同期（18.0%）からは2.1ポイント上昇した。

業種別にみると、7業種中、「卸売・小売業」「運輸業」「サービス業」の3業種が上昇し、それ以外の4業種が下降した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が46.0%で最も高い割合を占め、次いで「情報化機器」が21.6%、「生産・販売設備」が19.9%と続いている。

設備投資の目的では、「更新、維持・補修」が57.4%で最も高い割合を占め、次いで「生産・販売能力の拡大」が30.7%、「合理化・省力化」が19.9%と続いている。

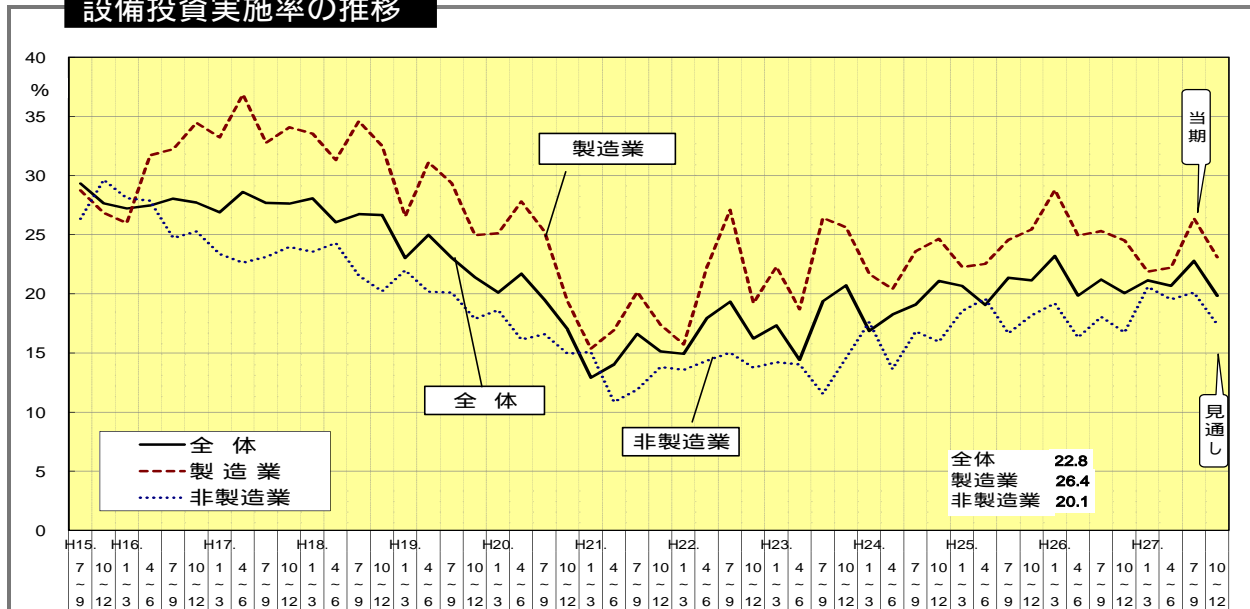
来期（平成27年10～12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は19.8%で、当期と比べると3.0ポイント下降する見通しである。

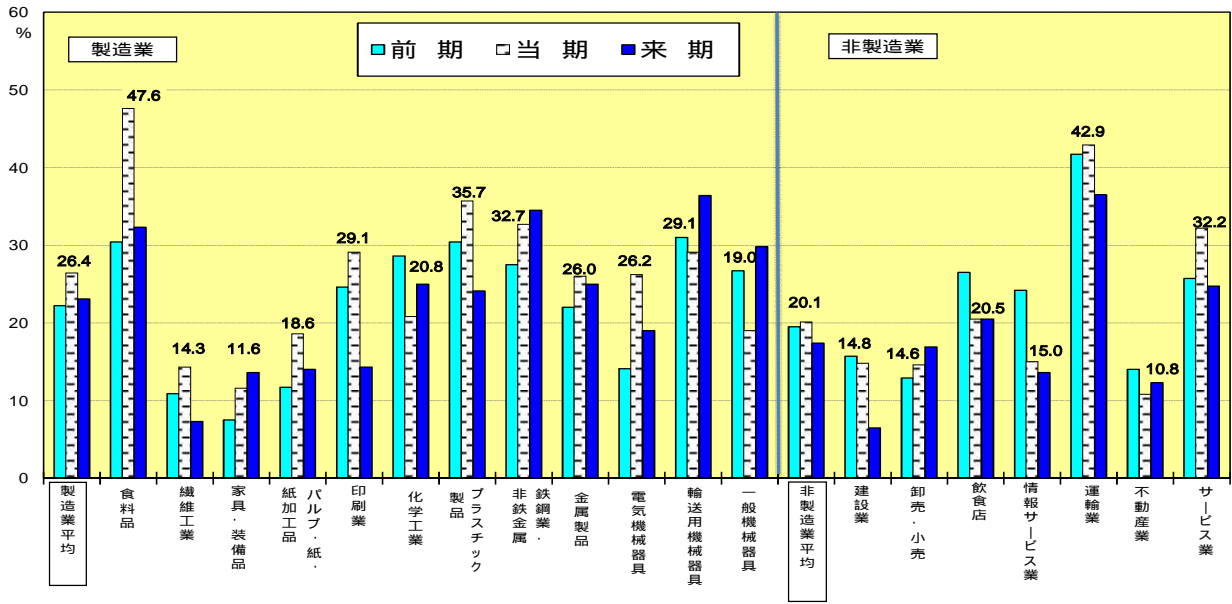
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で23.1%、非製造業で17.4%となっている。製造業、非製造業ともに、当期に比べて実施率は減少する見通しである。

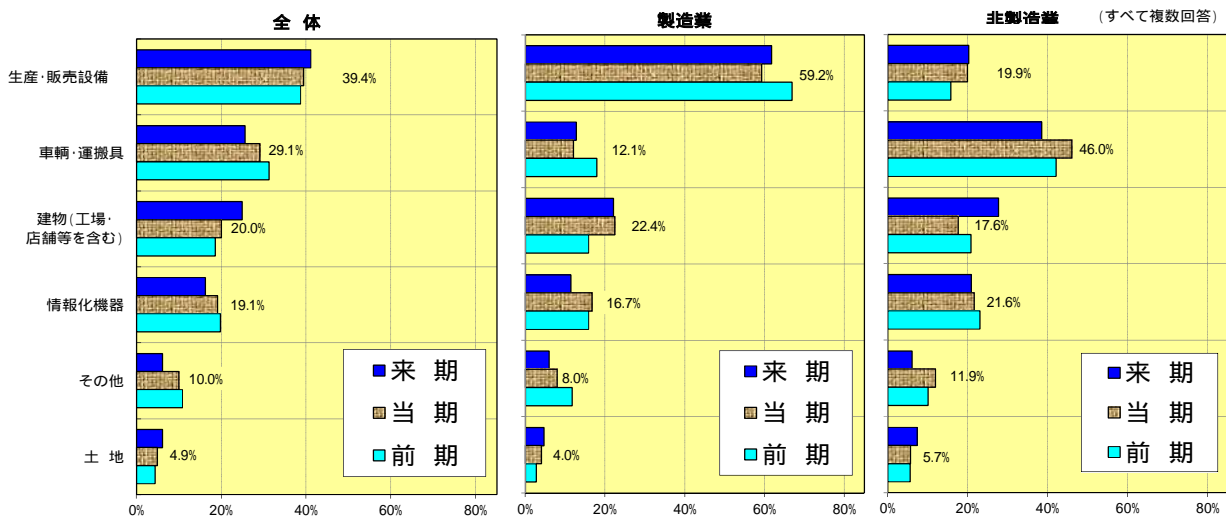
設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率

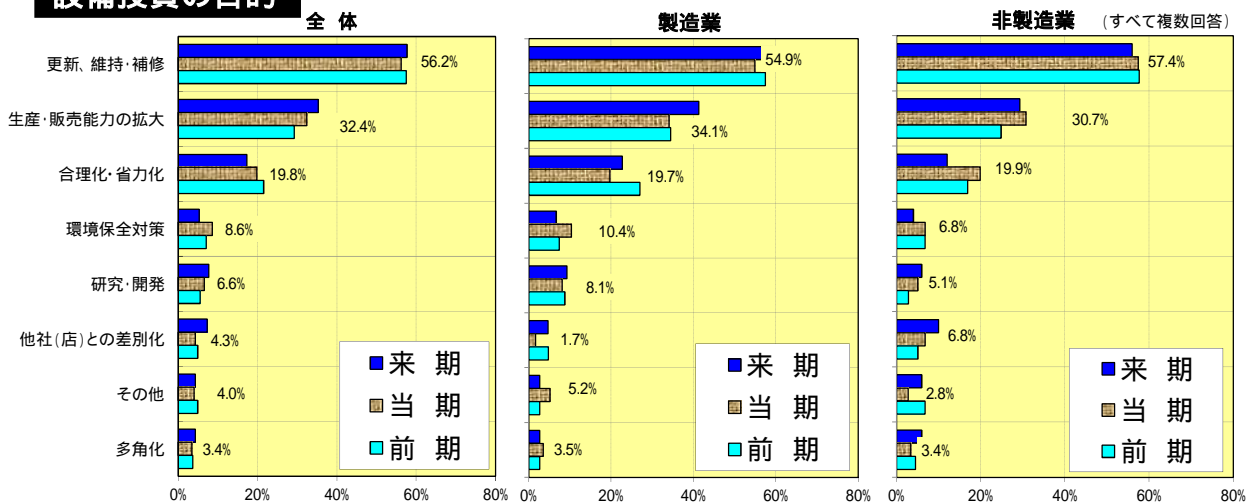


設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



数値は当期の実施率。